

一般質問

市政を問う

2月定例議会では代表質問が5人、個人質問に14人の議員が登壇し、質問を行いました。

代表質問

新 清 流

どうする 市立3病院のこれから

市長／機能分担病床数の適正化を進める



たかし よしお 議員
高橋 義雄

議員 市長として将来を含め市立3病院をどのようにしていくのか、このまま継続していくのか、統合などを視野に入れるのか。

市長 たとえ病床数が減る結果となったとしても、開設者である市長として、地域医療を守り、市民がこの地域で安心して暮らしていただくため、市立病院・診療所を維持継続する覚悟である。現在の経営状況を考慮した場合、市立病院のさらなる機能分担と病床数の適正化を進めなければと考える。

議員 市長選挙公約の「栗原中央病院の全科初診受入」と「小児科の充実や産婦人科の開設」についての進捗はどうなったか。

市長 このことについては実現のため東北大学病院を訪問し常勤医師の招聘をお願いしてきたが、スタッフの確保などの課題があり、現在まで具体的な進捗には至っていない。公立病院を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、引き続き頑張っていく。

議員 栗原東大橋のこれまでの経過と進捗状況を問う。

市長 栗原東大橋については、前市長時代から度々質問をしているが、完成年次が少なくとも3年以上先送りの答弁であったが現状はどうか聞きたい。

市長 事業の進捗状況は用地補償の対象者13人のうち10人との契約を終えている。未契約者の3人については用地および物件移転補償などについて交渉を重ねている。今年度中の契約をいただけるよう努めていく。



地域医療は市民の拠り所

代表質問

市民くらはら

地方創生は奏功しているか

市長／仕事の創生は一定の効果ある



さとう ちあき 議員
佐藤 千昭

住・定住対策を行うため4事業を拡充している。

議員 国の地方創生は奏功していると思うか。

議員 第2次総合計画の実施計画の中で、見直した新規・拡充事業は何か。

市長 子育て世代の支援強化を図るため「幼稚園給食費無償化事業」など、新規16事業を実施するほか、移

市長 仕事の創生に関して一定の効果がみられるが、東京圏への転入超過は、一貫して増加しており、さらなる取り組みが必要とされる。市のIJターンの定住者数は、当初掲げた数値目標を上回り一定の成果あり。地方創生の取り組みは重要。

議員 人口減少対策の重点的な取り組みと主な施策は。

市長 人口流出を抑制し、定住を促進するため、各種助成事業、支援事業の実施、東京くらはらオフィス継続や仙台くらはらオフィスの新設、移住定住支援員の継続配置、雇用の場の確保、子育て環境の充実など。

全国学力・学習調査結果

議員 調査結果を聞きたい。

教育長 全国の平均正答率と栗原市の比較においては下回っている。今後の取り組みとして、教員派遣事業、少人数学級推進事業、保護者向け講演会、学府くらはら塾の開催などの事業を引き続き実施し、学力の向上に取り組んでいきたい。

その他の質問

- SDGsの取り組みは。
- 交通安全、防犯対策。
- 選挙の投票率向上対策。

創生総合戦略（市民まつり）



すがわら ゆうき 議員
菅原 勇喜

代表質問

日本共産党
栗原市議団

「家族農業」を農政の柱に

市長／様々な農業経営体の共存を



規模を拡大しても大切な「家族農業」

議員 ①日本農業新聞は、「家族農業の割合は2015年、米国で98・7%、日本は97・6%」と報じている。栗原市の割合はいかほどか。

市長 ②施策方針で「家族農業」という文言を使わない理由は、③規模拡大もこれまでの家族経営を続けたい人も共存できる栗原市に考えるかどうか。

市長 ①農業経営体数54

91経営体中、家族経営体数が5351経営体で、その割合は97・4%である。②大規模、小規模・兼業、法人経営と様々な経営スタイルがあることから、施政方針では「家族農業」に特化した表現をしていない。③家族農業経営食料確保や環境保全の面から、重要な役割を担っており、少子高齢化や食の多様化などにより、ますます農産物の需要の減少が見込まれる中、家族農業経営も含め、様々な農業経営体が共存できる栗原の農業振興を図っていく。

栗原市史 旧町史の編纂を

議員 令和2年度は、「15周年記念式典」など計画されているが、栗原市史、旧町史の編纂に取り組むべきではないか。

市長 市史の編纂方針、調査方法、編纂スケジュールなど、令和2年度から具体的に検討していく。旧町村史については、市に引き継がれた旧町村史の検証を行っており、市史編纂事業と併せ検討していく。



さきよしろう
佐々木嘉郎 議員

代表質問
政策フォーラム

市の財政は大丈夫か

市長／確実に厳しくなる



市民要望にどう取り組むか（市役所本庁舎）

議員 財政調整基金残高はどうなっているか。
市長 令和2年度末44億円、令和3年度末40・1億円、令和4年度末38・8億円、令和5年度末35・3億円。本市の必要基金額は、合併時の50億が目安。
議員 栗原に公園は必要か。
市長 市民ニーズは10地区が集える公園が必要という。市民意見十分聞いた。
議員 高原駅前の宅地事業計画はどうなっているか。

市長 市単独での開発は困難。事業手法を探る。
議員 道の駅では何を売るか、出荷農家や加工工事業者の育成、利用手数料はいくらにするか、赤字の時はどうするか、運営主体や駅長は全国公募か、誰が出資するか、維持修繕費は誰が負担するか。
市長 市内を中心に団体や企業のヒアリングを行い、把握調整をしていく。時間をかけて検討していく。
議員 農業後継者確保、米・野菜・畜産の支援策は。
市長 複合経営や6次産業化を図り、年間を通じて収入があるよう支援する。
議員 瀬峰飛行場は空のインフラ、市の財産として支援していくべきでは。
市長 関連する会社進出の話があれば協力する。
議員 高校生海外派遣と中学生青空大使派遣事業は、他の生徒との格差となっている。見直しをして、市立中学生全員の修学旅行費の助成に活用すべきでは。
教育長 参加した生徒の行動や進路に大きな影響を与えていると感じた。今後とも継続して実施したい。

代表質問

社民党
栗原市議団

新型コロナウイルス対策は万全か

市長／対策本部設置 患者対応訓練実施



たかはし
高橋 議員

議員 新型コロナウイルスに対する市の対応と感染症病床を持つ栗原中央病院の安全対策は。

市長 2月3日に感染症対策本部会議を立ち上げ、情報提供、感染予防の周知をすると共に消毒剤などの優

先的納入をお願いしている。また、栗原中央病院では、感染管理室を中心に、マニュアルを作成すると共に、3病院、4診療所や消防本部などと「研修会」を実施し、感染の可能性のある患者への対応、または患者受入れを想定した防護具着用訓練や実際の検査、患者対応の流れを確認している。
議員 宿泊税の導入には問題が多い。市内事業者への影響と市長の見解は。



新型コロナ対策訓練の状況（防護服の着用）

市長 市内の旅館、ホテル40施設が対象で、平成30年の宿泊数11万4837人中、「花山青少年自然の家」の4万9858人を除く6万4979人が対象で影響額は1950万円になる。県境に位置する栗原市への影響を危惧している。
議員 新幹線の騒音測定では市内3地点中2地点（志波姫・金成）で基準値の75%を超えている。JR東日本および栗原市の対応は。
市長 JR東日本では、防音壁のかさ上げや吸音材の貼り付けなどを実施していると聞いている。また、新幹線沿線各県で構成する「東北・上越・北陸新幹線高速自動車公害対策10県協議会」で、国およびJR東日本に対し、環境基準の達成に向け減速を含めた対策を求めている。市としても県と連携して働きかけていく。

豪雨対策は万全だったか

市長／被害を被らないよう県と模索



あべ さだみつ 議員 阿部 貞光

議員 横須賀排水機場は10月13日～15日にかけて、排水制限が行われている理由は、所より13日15時51分に荒川堤防からの越水や堤防決壊など危険状況になり排水制限が指示された。職員が荒

川・伊豆沼の水上昇を現地で確認している。

議員 県からは要請であり栗原市の現状を把握し、伊豆沼・2工区・3工区の遊水機能を最大限に活用すべきものであり、直ちに排水停止をすべきではない。

市長 下流部も含めた総合的な判断で県より指示されたものと理解している。
議員 なぜ遊水機能を活用しなかったのか。
市長 伊豆沼の堤防から越



県との情報交換は密に行われていたか

水する恐れがあり判断した。

議員 越流堤より伊豆沼の堤防が低い認識で良いか。

市長 越流堤の方が低い状況であり、宮城県では横須賀排水機場周辺の冠水があり、荒川の決壊は水位が下がってからの確認となり今回の事態になった。

議員 迫川本川の調整機能として長沼導水路が建設されたが今回の効果は。

市長 越流堤天端高まで水位が上昇しないことから導水路への流入はなかった。

議員 今回のような災害時には被害を防ぐ為にも長沼導水路へ荒川の水を汲み上げるなど広域的な対策が必要と考えるが。

市長 栗原地域に被害が被らないような対策を県と模索していく。

議員 排水ポンプ・排水ポンプ車の導入を求める。

市長 他市町村の導入状況を参考に検討する。

台風19号の農地被害復旧を急げ

市長／早期復旧を目指している



ぬまくら たけし 議員 沼倉 猛



県道から砂利の流入

議員 水道事業は自治体での公営が原則だ。宮城県は水道事業を民営化しようとしているがどう考えるか②東日本大震災の時は瀬峰・高清水地区の水道復旧が遅れたがその後対策は。

市長 水道法は自治体が責任を持って運営されることと明記されており、県の責任は保持される②長期断水に対する対策は取出し施設を整備している。

旧高清水中学校跡地利用は

議員 体育館は原発事故時の避難所である。廃校後も継続されるのか体育館を地元で利用したいとの声が強い意見を聞いているか。

市長 女川町民の避難所であるが廃校になり今後、協議していく。住民が利用する意向があれば意見を聞き協議を進めていく。

体育センター管理の徹底を

議員 アリーナの照明3分の1が点灯していないなど、管理の不備が目立つが

教育長 確認しているので適切に対応していく。

水道事業は公営が原則は



そう ま かつよし
相馬 勝義 議員

継続的な災害対策を

市長／国、県との連携を密にして行う



市道「白山線」は市の玄関口

議員 支障木伐採の区間と工期はいつまでか。国土強靱化3か年計画対策は来年度までだが、継続実施できるか。

市長 支障木伐採は令和2年6月まで完了予定であるが事業継続の要望は引き続き行っていく。

議員 照越川や荒川など本格工事が行われるようだが、堤防強度の強化が必要では。

市長 県の事業として早急に準備。市としても、強化に向け強く要望していきたい。

議員 花山、栗駒ダムの堆積土砂撤去が必要とされているが、市の取り組みは。

市長 堆積土砂の進行が早いことから、県への要望を強くすすめていく。

廃校跡地の活用について

議員 宝来小学校跡地などが活用条件に見合っ、脚光をあびると思うが、解体して更地においておいては。

市長 公有財産の再活用は重要なことで、不動産鑑定評価を行ったうえで早期の売却をすすめていきたい。

駅前開発に係る市道整備

議員 くりこま高原駅周辺の市道白山線拡幅も民間の参入を得るための手法では。

市長 市の玄関口ともされている駅周辺の整備も考えている。

志波公民館建設

議員 建設についての進捗状況は。

市長 現施設より小規模になるが、令和3年度には着手予定。

迫川水系の整備管理は

市長／県との連携図りながら



い が ら し い さ み
五十嵐 勇 議員

議員 県の迫川水系に係る国土強靱化対策事業の概要と今後の見通しと拡幅事業の現況と今後の方針は。

市長 河川管理者である県では、国の防災、減災、国土強靱化のため、3か年緊

急対策事業を活用し今年度3億9200万円の予算で支障木伐採を実施。事業最終年度となる令和2年度まで今年度同様に事業実施する。

議員 現在、若柳地区約8キロの区間で狭窄部を含む河道掘削を実施中で令和2年度で完了。今後は築館地区で迫川圏域河川整備計画に基づき継続していく。

議員 県の河川予算獲得は



待たれる水系支障木完全撤去

危険空家の対応・対策は

議員 危険空家が増加し住民の安全の確保が難しい状況になっている。市としての対応と今後の対策は。

市長 外壁の一部剥離、屋根の破損などその都度適正管理をするよう文書通知と併せ電話指導を行い安全を確保するとともに処分の方法や恒久的な対策の指導も引き続き行っていく。

実施せよ育児サポーター派遣事業

市長／支援員訪問事業の充実に努める



さとう 悟 議員
さとう 佐藤

議員 核家族化の中で、双子・三つ子など授かった夫婦の授乳期である新生児期は、想像を超える大事業である。国は、助産師などを

各家庭に派遣し育児を手伝い、費用の半額を補助するとしている。

①多胎児の現状はどうか。
②「育児サポーター派遣事業」を実施すべきである。

市長 ①双子は、平成27年度3世帯、28年度2世帯、29年度3世帯、30年度2世帯、令和元年度は、2月10日現在、双子1世帯・三つ



子どもたちの健やかな成長を（築館幼保一体施設）

子1世帯である。

②国は、令和2年度から「産前・産後サポーター事業」に多胎妊娠婦を支援する新しい事業を創設する。市は、国の詳細な内容を確認しながら、すでに実施している「子ども家庭支援員訪問事業」のさらなる充実に努める。

議員 全国の子宮頸がん患者数は、増加傾向にあり若年層は、平成27年と平成3年の比較で30〜34歳で2・2倍、35〜39歳で1・8倍に増えている。検診状況と受診率向上策を聞く。

市長 ①受診者数と②受診率は、平成30年①6147人②27・3%、令和元年12月末現在①6154人②26・9%。受診率向上に向け、引き続き国補助21歳、市独自施策26・31・36・41歳の無料検診を実施し、また、健康教室・保健推進員を通じ普及啓発に努める。

避難費用を補償する保険の加入は

市長／宮野火災で全国初、保険金支払い



さとう 佐藤 議員
しょうき 庄喜



宮野火災で避難費用認定全国初

525台で1100万1590円。④公務使用の私有車は加入確認。⑤665件で1050万2476円。立地条件で掛金に差異はないと公益社団法人全国市有物件災害共済会に確認。⑥災害救助法の適用なければ自治体の負担。国へ財政措置を含めた制度創設要望し全国町村会災害対策費用保険制度が創設。市は最高補償の一事故の支払限度額500万円、年間支払上限額2000万円に加入。宮野火災で避難所開設などの費用を全国初めて認定。

議員 地域の人材不足を背景に職員の副業許可に関し①職員は人脈、情報、事務に卓越され市の宝である。副業への対応は。②社会貢献の伝統、防災防犯、体育文化芸術、環境、移住推進など、意欲ある職員の後押しは。

市長 区長、民生委員と職員の兼務許可は困難。②公務に支障のない範囲で実施。

議員 築館体育センター西側駐車場の照明が暗く、対策を。

教育長 開館日に点灯。暗いため休館日の点灯も検討。



さわべ ゆきひろ
澤邊 幸浩 議員

地域生活支援事業の整備を急げ

市長／地域で支え合う事業を推進する



みちのく風土館を活用せよ

議員 住民が住み慣れた地域で、元気に暮らしていくための、地域包括ケアシステムの構築、生活支援事業の整備について、住まいを中心とした医療・介護・生活支援などが包括的に地域に整備されているか問う。

市長 住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、医療・介護の関係機関による連携支援や、地域の介護予防・生活支援を、地域全体で支え合う地域づく



女性議員が不在の栗原市議会

議員 ①栗原市における女性活躍の場をどのように考えるか。②現在、栗原市議会議員に女性はいない。原因や背景について市長はどう思うか。③（仮称）女性相談センターを設置して、



みつうら よしひろ
三浦 善浩 議員

女性の悩みや意見を聴いて市政に活かしてはどうか。
市長 ①第2次くりはら男女共同参画推進プランに基づき、女性の社会進出に向けた取り組みを行い、意識改革を図る講演会などを開催している。②国の調査結果と同様に、「議員活動と家庭責任との両立が難しい」、「家族や周囲の理解を得づらい」、「政治は男性が行うもの」という固定的な考

人口減少対策に女性活躍の視点を

市長／個性や能力の発揮に向け取り組み

市長 ①今後も、開催方法の検討を行っていく。
【その他の質問項目】
▼公共交通の充実を
▼どうなる栗原市の水道事業は
▼健康対策の充実を
▼財政について

栗原市に一体感を

え方が強い」などが要因と捉えている。③宮城県でも相談専用電話による女性のための相談窓口が開設され、県民が相談できる体制が整えられている。設置については今後、調査・研究していく。

議員 ①市政懇談会を旧10力町村ごとに、10回行っている。例えば、大きい会場1カ所、懇談の時間を現在よりも少し長く設定して、昼・夜2回ぐらいの開催にしているか。（大会場にして参加者の人数を増やす。）

「産業振興」は最優先の緊急課題

市長／ポイントは肉用牛と野菜の振興



のりお 議員
さとう 佐藤

議員 平成28年度の市内総生産は2074億円、市民一人当たりの推計所得額は223万円で、県内35市町村中33位と劣悪である。そこで、産業振興は最優先課題だ。「米」は水田の

集約と保険加入、販売戦略が鍵だ。どう進めるのか。

市長 農業経営体への農地集積は59%で、保険加入は農業共済と収入保険で98%をカバーし、販売はブランド力の強化と、業務用米の契約栽培などに努める。

議員 和牛の「肉用牛」は、繁殖も肥育農家も減少傾向だが、成長が期待できる分野で、事業を特化すべきだ。

市長 令和4年の全国和牛

能力共進会鹿児島大会に向け、県と一体で、関係者の意欲喚起に取り組む。また、和牛の郷栗原を全国に発信するため、和牛素牛の地域内保留に努める。

議員 「野菜」は大幅に奨励品種を絞り込み、強力作付け誘導すべきだ。

市長 市農業再生協議会で、品目の絞り込みや栽培指導体制を、改めて検討する。

議員 「林業」は、新たな森林管理システムにより、事業展開に拍車がかかる。専任職員の配置と、森林戦略会議を設置すべきだ。

市長 令和2年度から、林業専門職員を任用する。戦略会議は関係者と検討する。

議員 市の単独工事を市内業者に発注し、限られた財源を地元で循環させ、地元発注率を公表すべきだ。

市長 市中小企業振興条例に基づき、地元企業でできるものは受注できるよう、業者選定に意を用いたい。



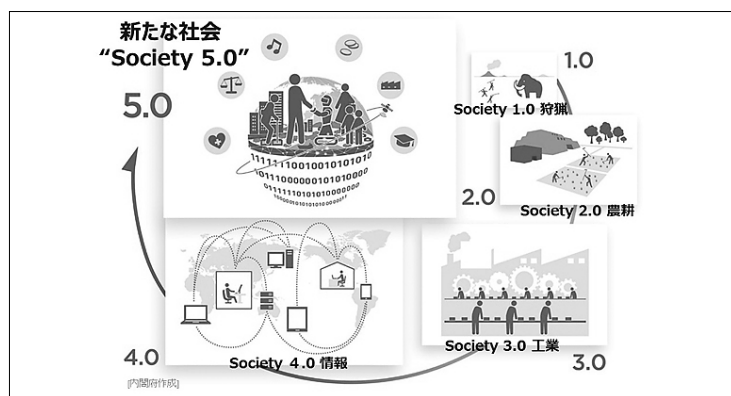
期待が大きい肉用牛振興

ソサエティ Society5.0への考え方は

市長／課題解決につながる重要なもの



たかし 高橋
すすむ 将 議員



国が推進する Society5.0 を栗原で活かせるか

議員 係構築を目指していく。解決される栗原の課題について聞く。

市長 交通弱者に対する移動支援、ロボットによる介護人材不足の解消、医療データ共有による最適治療、スマート農業の確立、災害時の被害情報の把握などにおいて、課題解決が図られると期待している。

今後の学校の教育のあり方は

議員 今後は「Society 5.0」が進展し、激変な社会変化となる。未来を生き抜く力を育む教育が必要と考えるが、社会変化を見据えた学校教育のあり方について聞く。

教育長 情報化が進展しAIなどを使いこなすために「文章や情報を正確に読み解き対話する力」「科学的に思考・吟味し活用する力」「価値を見つけ生み出す感性と力」「好奇心・探求力」が求められている。市では次代を担う人材と豊かな人間性の育成を目指し、個性に応じた教育の充実、ICTの効果的な活用を推進している。

議員 「Society 5.0」について考えを聞く。

市長 人口減少や少子高齢化が進む中、介護や高齢者への生活支援、防災や農業の分野などさまざまな課題解決につながる重要なものであると考えている。

議員 ステークホルダーとの連携構築は図るのか。

市長 民間企業や大学・研究機関や地域社会などの連携によるイノベーションが必要。各種事業における連



小野 久一 議員

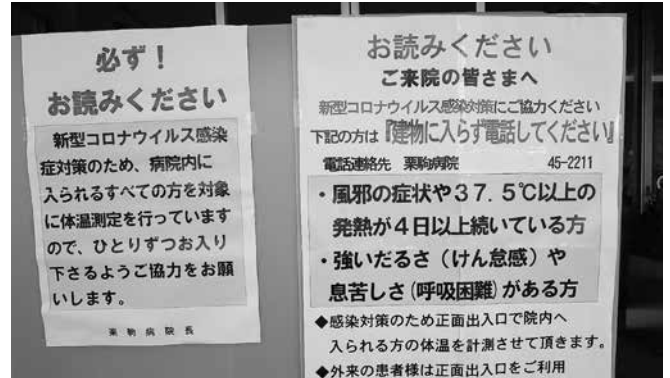
新型コロナウイルス対策に万全を

病院事業管理者／現状と対応手順などを研修した

議員 中国武漢市を中心に発生した新型コロナウイルスによる肺炎が短期間のうちに世界に広まっている。栗原中央病院では2月5日に患者受け入れのための研修会がもたれたが内容はどのようなものか。

病院管理者 院内職員、2病院4診療所、消防本部に呼びかけ緊急感染症研修会を実施、153名が参加し現状と対応策、患者への対応手順などを説明した。

議員 自治体によっては妊婦や呼吸器疾患を持っている



病院玄関に出されたコロナ注意報

る方へマスクの支給をしているが、栗原市でも考えるべきでないか。

市長 マスク支給は高齢者世帯の見回り活動をする区長や民生委員に配りたい。

議員 今回の場合、病院事業管理者や感染症専門医を含めた会議をもち最良の配り方をすべきでないか。

市長 今後、在庫上の情勢や感染症がいつまで続くかを判断しながら対応する。

栗駒中体育館トイレ改修し洋式化を

議員 栗駒中学校体育館は女川原発事故の際の避難施設であるが、トイレは女子用が3、うち洋式1、男子用は小便器4、大便器2で和式である。施設方針では「小中学校には洋式トイレの設置を進め、昨年10月までにすべての学校で生活環境の改善を図った。」とあるが違うのではないか。

教育長 改修計画に体育館は入っていない。

なお、現場を確認し、必要に応じて対応をしたい。



地域の施策など提言する区長会

議員 市と市民の橋渡し役で大事な役割を担っている行政区長の改選期に当たり選出に苦勞している地区があることを承知しているかその対策はどうか。

市長 いくつかの行政区から区長のなり手が見つからない。

議員 行政区の見直し、再編に取り組むべきと思うが行政区長会などで意見を聞いたことがあるか。

市長 再編、見直しについては改めて地域の実態を把握した上で関係者と協議しながら検討していく。



石川 正通 議員

行政区の見直し検討すべき

市長／地域の関係者と協議

ない、75歳の年齢制限を廃止できないかなど、決まらない場合の相談もあり苦勞されていることも承知している。今後、対応は検討していく。

議員 市内に産婦人科、小児科医院を開設しようとする医師に対し開設に要する費用の助成を行う事業に問い合わせは何件で要望は何か。

市長 これまでの問い合わせは5件で対象となる要件などの意見を頂いている。今後よりよい制度になるよう要綱の見直しを検討している。

議員 市内で産婦人科を開業している医師に支援すべきではないか。

市長 市内で安心して出産できるクリニックを継続していただくため協議をしている。

議員 東京オリンピック、ホッケー事前キャンプ誘致を市では最終決定時期は何月を目途に受け入れ可能と思っているのか。

市長 南アフリカ男子ホッケーチームから申請がある。決定時期は5月連休までに確定すれば対応可能である。

牛淵公園の利活用は

市長／要望があれば検討する



さとう ふみお 議員
佐藤 文男

議員 花山ダムサイト下流にある牛淵公園は、春は花見、秋は河原での芋煮会など市民のみならず多くの来園者に親しまれている。旧一迫町時代から特産物販売施設「奥のよりみち」

や屋根付きの野外炊飯施設も整っている。特産販売施設はこれまで何団体も経営者が変わったが、冬期間の休業もあり定着せず、長い間休業状態である。市が現在策定中の「公共施設最適化計画」によると、維持が困難であるため令和11年に解体となつていく。施設を解体せずに市での活用策は考えていないのか。また、現在の施設を活用しながら、牛淵公園の活性化



遊具も充実している牛淵公園

の構想を持つている方々もいるようだ。一般に公園の活用策を公募してはどうか。**市長** 利活用について調査を行ったが、希望者がいない状況であり、市としての活用も困難であると判断し、現在策定中の公共施設最適化計画では解体することにした。利活用の公募については、現在解体の計画になつてはいるが、さまざまな利活用について要望がある場合は、関係者と長期的な活用など丁寧話し合いながら検討していく。

市道長崎・細倉線の交通安全対策を

議員 計画から25年以上経過して昨年の暮れ、計画全線が開通した。起点の旧長崎小学校前の国道398号線の交差点に信号機を設置すべきだ。

市長 長崎地区の代表者などから要望を受け、宮城県公安委員会に申請をした。

民間に委託を「おてつたび」業務

市長／効果や課題を検証して検討



みつおか みつひろ 議員
三塚 東



若者が首都圏から手伝いに

議員 新たな関係人口の創出プロジェクト「お手伝いしながら知らない地域を旅しよう」という「おてつたび栗原プラン」を首都圏を中心に募集している。民間団体やNPO法人に仕事を任せられないか。**市長** この施策は、市のまち・ひと・しごと総合戦略に掲げる事業として実験的に行つた。今後、効果や課題などを検証して、民間委託の有効性も検討する。

妊婦など対象マスク配布を

議員 市は2月3日、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置した。妊婦や内部障害のある人などを対象に、マスクを無料配布する対策を積極的にとってほしい。

市長 マスクは、咳やくしゃみによる飛まつに含まれるウイルスの飛散を防ぐ効果が高いとされており、マスクの着用が推奨されている。しかし、市が保有するマスクに限りがあり、現時点での支給は難しい。

今後どうする3セクの運営

議員 第3セクターのあり方を3年間で検討するとしている。市の構想あるか。**市長** (株) ゆめぐり、くりはら振興(株)の経営は大変に厳しい状況にある。令和2年度に、専門家による「特定出資法人経営診断業務」の実施を予定しているの、その後3セクのあり方を検討したい。

どうなる栗原

昔は緑に囲まれ近所付き合いもあり、子供に声をかけ合っていたが、今では子供に声をかける人も少なくなり、時代と共に変化していくのを感じています。栗原も少子化が進み学校の再編が行われ、空き校舎が多くある状況です。子供から高齢者がみんな集い楽しく運動などできる場所。再編による空き施設を活用しトレーニングジムなどを作るのも良いのではないかと。公民館新築の話も聞きました。本当に必要なのでしょうか？空き校舎、姫プラザ、若柳アスパル素晴らしい場所がある。そのような施設を活用していくべきではないか。活用することで将来私たちの子供、孫の負担を軽減すべきである。これからの栗原のために強く願いたい。小さいことから実践を。



高橋 喜徳さん
(志波姫)

私もひとこと



狩野 かつ子さん
(花山)

安らぎのある

くりはらへ

「住みよ（くりはら）」に生まれ、育って、八十路を越しました。

この間、いろいろなことがありました。大きな戦争をはさみ暮らしむきがつかりかわりましたし、当地ではダム建設に伴い多くの住民が移住を余儀なくされ、中心地が空洞化されました。ダム化して観光客が増え、人の交流が生まれ別のにぎやかさが増えました。

でも最近は大きな事がおきています。さきの岩手・宮城内陸地震を始め、東日本大震災、昨年の台風被害など人智を超える災害ばかりでまことに不安な毎日です。これからだけでも安心して暮らせるくりはらを望みます。

あとがき

新型コロナウイルスの感染拡大により、目下、地球全体が非常事態です。暗中模索や五里霧中とか言いようがなく、時々刻々と変化する国際報道に、耳目を傾注するばかりです。岩手・宮城内陸地震や東日本大震災を経験し、自然災害への耐性が高い栗原市と自認していましたが、不可視の敵との遭遇は、長丁場の試練となりそうです。肝心なことは、自助の精神で、自分で自分を守り抜く決意です。気を緩めず、不要不急の場は回避です。

発行責任者

議長 佐藤 久義
広報編集調査特別委員会

委員長 三塚 東
副委員長 高橋 将

委員 澤 幸
委員 佐藤 範

委員 五十嵐 勇
委員 石川 正

委員 佐藤 悟
委員 佐藤 文

委員 佐々木 嘉郎

